

平成22年度事業計画

基本方針

日本経済は、内外需ともに厳しい状況が続いており、さらなる景気後退も懸念される状況です。中小企業をめぐる状況は収益や採算・資金繰りの悪化、後継者不足・高齢化に伴う廃業等厳しい経営環境に置かれています。地域振興、雇用創出、まちづくりなどに重要な役割を果たしている地元中小企業・小規模事業者の業績回復が強く望まれるところです。

こうした環境下、商工会議所を取り巻く環境も、一段と厳しくなってきております。本年度は当所創立60周年と役員・議員の改選時期という節目の年度にあたり、将来に向けて健全運営が図れる財務基盤と新時代に対応できる運営体制を整えてまいります。

(1) 中小企業相談所の機能強化

税務、金融、労務など主要相談業務の他、創業、経営革新、人材育成など多様なニーズに的確に対応した相談業務を行います。また巡回・窓口相談を行なう中で高度な経営相談に対しては専門家・専門機関のアドバイスが受けられるよう積極的にコーディネートしてまいります。

金融面では当所の経営指導を受けた小規模事業者が融資を申請できる㈱日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金（マル経融資）、大阪府制度融資の小規模資金（経営指導特例）を積極的に活用してまいります。

事業支援ではネット販売の実践的ノウハウ向上を目的としたネットショップ研究会の充実や業種・業態の枠を超えた新たな研究会を立ち上げます。

大阪府小規模事業経営支援事業費補助金については交付基準・評価方法とも22年度より全面的な改革が行なわれ、現場の声である商工会議所の意見が十分反映されていない段階での導入が予定されています。急激な実績主義への変換で当年度の予算額を満額確保できるかは不確定な状況にあります。補助金に依存しない財政基盤の確立が緊急な課題となってきました。

(2) 組織の拡充・財政・運営基盤の強化

組織基盤強化の柱である会員拡大は、当所の重要課題であり、会員増強運動を展開し会員減少に歯止めをかけます。平成17年度末の水準（当所同時期1396会員）への回復を目指す日本商工会議所の中期計画に合わせ1400会員を目指します。

財政基盤を強化するため、検定・共済・保険事業の推進を行います。簿記検定においてはインターネット受付を4月受付分より実施します。申し込み・決済がネット上で可能となり、今まで申込みに来所できなかった学生・社会人受験者の増加を図ります。保険については大幅な団体（商工会議所）割引のある傷害保険等を代理店と連携して推進し、未会員の入会促進にも活用します。その他、収入源の拡大と新たな会員のサービスにつながる事業について検討を進めてまいります。

(3) 地域社会との連携（提言・意見・要望活動、広報活動、地域連携）

振興常任委員会を中心に行ってまいります。当所と池田市役所との定期連絡会議を創設し、教育、地域活性化等さまざまなテーマについて情報交換や協議を行なってまいります。空港問題については本年5月より大阪国際空港及びその周辺地域活性化促進協議会（大阪国際空港活性協）の会長を当所会頭が務め、周辺会議所・経済界等とも連携してまいります。

PR活動では機関紙「商工池田」の内容充実の他、コミュニティビジネスやスモールビジネス等の発掘や商工会議所の活動を広く市民にアピールすることを目的として、池田市公益活動促進協議会と情報紙「つながり」を共同発行します。当所女性会、青年部、他団体とも連携し、地域における総合経済団体として存在感を高めてまいります。

(4) 事務局体制の再構築

中小企業相談所における大阪府小規模事業経営支援事業費補助金が20年度人件費補助から事業費補助に転換され、指導員の専従義務も解かれており、実態に合わせ、一般業務と一体となった組織変更を行ないます。また職員数の減少に伴い、少人数体制で効率的に運営できる事務所レイアウトの変更や事務全般の見直しを行ないます。事務の堅確性・情報管理・コンプライアンスについては引き続き徹底してまいります。

総務常任委員会事業計画

1. 組織の拡充・強化

(1) 会員拡大と組織率の向上

- ・会員増強運動の実施（1400会員 平成23年3月末）

(2) 会員サービスの充実

- ・会員交流会、各種セミナー、研修会等の開催
- ・コンサルタント機能の充実（相談所業務と連携）
- ・会員事業所のPR・販促協力

2. 事務体制の強化

(1) コンプライアンスの徹底

(2) 情報セキュリティの整備

(3) 火災共済の保険法施行（平成22年4月）に伴う事務対応

(4) 事務改善（小人数で対応可能な事務室のシステム化等）

3. 財務基盤の強化

(1) 大阪府小規模事業補助金改革への対応

(2) 新規収益事業の取組

(3) 損保・保険・共済等の加入促進

(4) 各種検定試験受験者の拡大

- ・簿記検定試験ネット受付の導入及び受験会場の検討

(5) 各種講習会受講者の拡大

(6) 福利厚生事業の充実

- ・定期健康診断の受診者数の拡大

4. 当所組織・各種団体との連携強化

(1) 女性会・青年部との連携強化

(2) 日本商工会議所、地域商工会議所との連携と提言活動

(3) 池田市及び池田市公益活動促進協議会等市域団体、いけだ3C等との連携

(4) 大阪国際空港及びその周辺地域活性化促進協議会（本年度当所が会長会議所）との連携

(5) 伊勢神宮式年遷宮奉賛協力

5. 役員・議員選挙、選任

(1) 平成22年10月31日付任期満了に伴う新役員・議員の選出

運営常任委員会事業計画

1. 会館および付属設備の維持管理（営繕・修繕）

（1）会議室の机・椅子等の更新

- ・ 2階大会議室机
- ・ 1階大会議室椅子

（2）会議室ドアの修繕

- ・ 1階大会議室ドア
- ・ 2階大会議室ドア

2. 会館利用者の利便性の向上

（1）会館備品使用マニュアルの作成

3. 会館の利用促進

（1）稼働率の向上と定期的利用先の拡大

（2）会館利用のPR

- ・ 当所ホームページ、会報によるPR

4. その他

（1）役員議員研修会の計画・実施

振興常任委員会事業計画

1. 地域活性化事業

(1) 産学官民連携部会

- ・池田商工会議所と池田市役所との定期連絡会議創設

(2) 広報情報部会

- ・池田市公益活動促進協議会と「つながり」共同発行
- ・池田市報「広報いけだ」への記事掲載充実
- ・会員外に対する商工会議所のPR
- ・情報掲示版の活用

(3) 地域活性化部会

- ・「池田市産業振興基本条例（案）」の基本理念に沿った活動の具体化
- ・地域（産業）との共生

2. 産業振興・経営支援事業の実施

(1) 経営相談支援事業

- ・経営の安定・改善・革新に能動的に取り組む企業に対し、その経営課題を整理するとともに、課題解決に向けて適切な支援施策や制度、支援機関などの活用などのサービス提案を行うなど、必要な経営支援を行う。

(2) 専門相談支援事業

- ・金融、税務、法務等、経営の専門的なニーズに対応するため、民間専門家を活用し、高度専門的見地から支援を行う。

(3) 地域活性化事業

- ・各種セミナー開催
- ・各種研究会開催

(4) 「おおさか地域創造ファンド」の利用促進

(5) 池田ブランド構築事業への協力